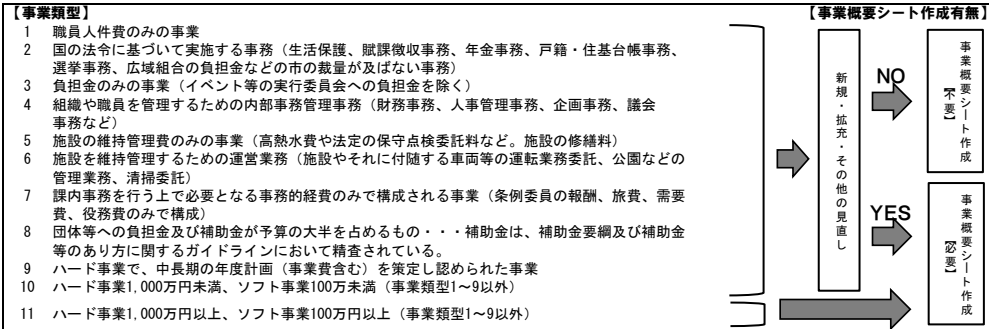


施策構成事務事業評価一覧表

施策名	2101	効率的な行政運営の推進
-----	------	-------------



妥当性（市の関与）	a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）	a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）	a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある
総合評価	A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H30	R1	R2	事業の方向性	
				開始	終了							H30	R1	R2	H30	R1			計画	実績	計画		計画
												決算	予算	見込	決算	予算							
1	統合型地理情報システム運営管理事業	企画政策課 石山 光昭 本田 愛	市における統合的な地図情報の利用及びコスト削減の観点から、統合型地理情報システムを導入し、職員のパソコンで市内地図情報を共有することにより、台帳閲覧の簡便化、市民からの地理情報に関する問合せへの迅速対応、事務の効率化などを図る。	平成14年度	—		11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余りなし	A 事業推進	3,407	3,414	3,195	1,018	1,018	地理情報システムへのアクセス数	件	17,000	21,973	20,000	21,000	現状維持
2	総合計画進行管理事業	企画政策課 石山 光昭 町田 康佑	総合計画の進捗管理を行うため、市民アンケート調査を実施する。 大村市総合開発審議会を開催し、総合計画の進捗状況について審議する。	平成28年度	令和7年度	大村市総合計画に関する規則	4 無			a 余りなし	A 事業推進	413	534	613	2,210	3,340	市民アンケート調査票配布数	部	3,000	3,000	3,000	3,000	現状維持
3	大村湾経済圏構想事業	地方創生課 福江 都志 関 将史	『大村湾』が有する豊富な資源の活用及び大村湾沿岸地域の連携により、各自自治体を持つ地域資源や特色を生かしたブランディングやプロモーションを進め、大村湾を囲むエリアを一つの経済的地域共同体とする大村湾地域経済圏の成立を目指す。	平成27年度	—		11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余りなし	A 事業推進	10,425	10,493	3,907	5,713	5,172	ZEKKEIライド参加者数	人	400	385	1,000	1,000	その他の見直し
4	行政評価システム推進事業	企画政策課 石山 光昭 小川 昭憲	施策評価・事務事業評価の進捗管理を行うことで、総合計画における政策及び施策目標の実現を目指す。	平成14年度	—	大村市行政評価実施要領	4 無			a 余りなし	A 事業推進	79	0	85	7,175	6,712	評価対象事務事業数	事業	-	579	-	-	現状維持
5	条例・規則管理事業	総務課 高木 義治 川瀬 陽介	条例、規則等の改正文を基に例規データ更新等を行い、システム上での活用を可能とするとともに、冊子追録の印刷発行及び加除作業を行う（データ更新は、年4回程度）。	—	—		4 無			a 余りなし	A 事業推進	6,895	6,974	7,023	727	727	システム更新回数	回	4	4	4	4	現状維持
6	全庁LAN運営管理事業	広報戦略課 鈴田 正隆 東 真之	市内の公共施設（48施設）を光回線及びケーブル回線で接続してネットワークを構築し、安定してグループウェアやメールのやりとりができる環境を提供する。	平成15年度	—	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	4 無			a 余りなし	A 事業推進	32,696	62,607	33,018	13,334	13,733	全庁配備パソコン台数	台	908	911	915	915	現状維持
7	総合行政ネットワーク運営管理事業	広報戦略課 鈴田 正隆 磯野 茄菜	地方公共団体の組織内ネットワークと国の各府省のネットワーク（霞が関WAN）を相互に接続したネットワークを構築し、社会保障・税番号制度や住民基本台帳ネットワーク等の通信基盤となるネットワークの整備・運営を行う。	平成15年度	—	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	4 無			a 余りなし	A 事業推進	4,516	3,087	3,109	4,791	5,180	LGWANを利用できるパソコン台数	台	64	66	66	66	現状維持
8	電子計算運営管理事業	広報戦略課 鈴田 正隆 岩永 栄久	住民記録、税、福祉等各種行政情報を連携・処理できる基幹業務システムを構築・運用・管理し、市民の利便性向上と行政運営効率化を図る。また、基幹業務システムの改修、庁内機器やネットワークの整備を行い、社会保障・税番号制度に対応する。	昭和52年度	—	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	4 無			a 余りなし	A 事業推進	143,080	146,760	148,431	11,432	10,700	基幹系システムを利用できるパソコン台数	台	308	308	308	308	現状維持

施策名	2101	効率的な行政運営の推進
-----	------	-------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート作成（不要）

YES → 事業概要シート作成（必要）

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

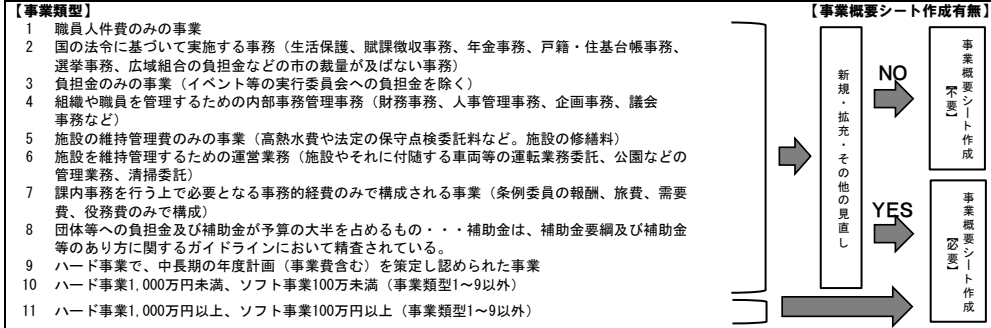
総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H30	R1	R2	事業の方向性	
				開始	終了							H30	R1	R2	H30	R1			計画	実績	計画		計画
				決算	予算							見込	決算	予算									
9	入札・契約事業	契約課 石丸 弘子 今村 孝昭	工事及び業務委託の入札・見積、指名業者の管理・格付、工事の検査・施工体制点検、優良工事表彰など、契約関係事務を行う。	-	-	地方自治法	4 無		a 余りなし	a 事業推進	A	6,610	7,482	6,599	39,005	37,161	入札執行（不除除く）に係る契約件数（工事）	件	216	259	259	259	現状維持
10	公用車集中管理事業	契約課 石丸 弘子 喜々津あき	職員が全庁LANで事前に利用予約を行い、契約課で鍵と運転日誌を受け取り、利用後に使用者が必要事項を運転日誌に記入し、契約課に返却する。また、職員が必要に応じて利用した有料道路、有料駐車場の利用料の精算を実施。	平成12年度	-	大村市公用自動車管理規程	4 無		a 余りなし	a 事業推進	A	14,470	20,921	26,417	5,122	5,122	共用車貸出率	%	85	75	85	85	現状維持
11	パスポートセンター事業	地域げんき課 中村 浩樹 松崎 拓矢	パスポート業務窓口を地域げんき課内に設け、申請・交付業務を行う。①申請を受け、内容を確認し、長崎県県民センター（長崎県パスポートセンター）に申請書を送付する。②長崎県県民センターが作成したパスポートを申請者に交付する。	平成20年度	-	旅券法 長崎県の事務処理の特例に関する条例	2 無		a 余りなし	a 事業推進	A	2,839	2,644	3,392	145	291	パスポート申請数	件	1,538	2,031	2,050	2,100	現状維持
12	戸籍住民基本台帳管理事業	市民課 森 和子 末長 朋子	戸籍法、住民基本台帳法、大村市印鑑登録条例に基づく各種届出の受付処理及び各種証明の交付を行う。	-	-	戸籍法 住民基本台帳法 人口動態調査法 大村市印鑑登録条例など	2 有		a 余りなし	a 事業推進	A	31,929	28,187	40,469	105,226	105,930	窓口開庁日数	日	292	292	294	295	拡充
13	個人番号カード管理事業	市民課 井手元 和枝 末長 朋子	番号法に基づく、個人番号カード等の受付、交付事務を行う。	平成27年度	-	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	2 有		a 余りなし	a 事業推進	A	25,138	41,193	89,158	18,074	18,300	マイナンバーカード交付率	%	-	17.5	22.4	43.5	拡充
14	福祉簡易窓口事業	福祉総務課 山口 理行 矢野 健一郎	児童福祉、障害福祉、高齢者福祉（介護保険含む）に関する受付窓口を設置し、受付職員4名（職員1名・パート職員2名・社協派遣職員1名）を常駐させ、スムーズに簡易窓口業務を行う。	平成19年度	-		11 有	妥当	a 貢献度高	a 余りなし	B	2,045	2,379	2,435	6,107	7,197	窓口専属パート職員数	人	2	2	2	2	現状維持
15	公共施設予約システム管理事業	文化振興課 大野 安生 松尾 礼子	公共施設予約システムの管理・運営	平成19年度	-		11 有	妥当	a 貢献度高	a 余りなし	A	2,106	2,126	2,539	73	145	インターネットによる施設利用者件数	件	19,500	19,412	19,500	19,500	現状維持
16	議会ICT導入事業	議会事務局 長石 弘顕 山下 大輔	文書共有システム用端末機を導入し、必要な情報を効率的に入手できる環境を作り、効率性の向上や効率化で得られた時間と労力を調査・研究、市民との意見交換や議論に充て、議員活動の活性化を図る。	平成29年度	平成30年度		無					2,991	0	0	727	0	タブレット端末の整備台数	台	32	32	-	-	前年終了

施策名	2101	効率的な行政運営の推進
-----	------	-------------



- 妥当性（市の関与）**
- a…市が実施することが妥当である
 - b…見直す余地がある
 - c…市が実施する緊急性が認められない
- 有効性（施策貢献度）**
- a…施策への貢献度が高い
 - b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
 - c…成果の向上が見込まれない
- 効率性（コスト）**
- a…コストを見直す余地がない
 - b…検討する余地がある
- 総合評価**
- A…計画通りに事業を進めることが適当
 - B…事業の進め方の改善検討
 - C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
 - D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課		事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H30	R1	R2	事業の方向性	
		課長	担当者		開始	終了							H30	R1	R2	H30	R1			計画	実績	計画		計画
		決算	予算		見込	決算							予算											
17	第5次大村市総合計画 策定事業	企画政策課 石山 光昭 町田 康佑		第5次大村市総合計画・後期基本計画の効率的な策定業務を行うため、策定業務の一部を委託するとともに、完成した後期基本計画を印刷製本のうえ、庁内各所及び関係機関等に周知・配布する。	令和2年度	令和2年度	大村市総合計画に関する規則	4 有	a	a	a	A	0	0	5,884	0	0	後期基本計画 冊子配布部数	冊	-	-	-	300	新規
18	大村市まち・ひと・し ごと創生総合戦略推進 事業	企画政策課 石山 光昭 坂口 恵蔵		産業や行政、学校、金融機関、労働団体、メディア等の委員で構成する「大村市まち・ひと・しごと創生検討委員会」を設置し、意見聴取や効果検証を行う。 また、外部人材を招へいし、総合戦略の積極的な推進を図る。 ※本事業を地方創生課から企画政策課に移行（令和2年度～）	平成27年度	令和7年度	まち・ひと・しごと創生法	7 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	-	-	178	-	-	国勢調査人口 (推計人口) ※2025年に人口10 万人を達成	人	-	94,355	-	-	その他の見直し
													0	0	0	0	0							
													0	0	0	0	0							
													0	0	0	0	0							
													0	0	0	0	0							
													0	0	0	0	0							